



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社三栄コーポレーション
コード番号 8119 URL <https://www.sanyeicorp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水越 雅己
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼 財務部長 (氏名) 岡崎 克則 TEL 03-3847-3500
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	29,976	14.6	1,860	148.0	1,952	139.1	1,150	159.2
2024年3月期第3四半期	26,155	△8.9	750	—	816	—	443	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,894百万円 (41.8%) 2024年3月期第3四半期 1,335百万円 (245.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第3四半期	円 銭 121.80	円 銭 121.35
2024年3月期第3四半期	46.28	45.63

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年3月期第3四半期	百万円 21,778	百万円 13,137	% 60.1	円 銭 1,380.60
2024年3月期	21,227	11,495	53.7	1,221.19

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 13,085百万円 2024年3月期 11,401百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 70.00	円 銭 80.00
2025年3月期	—	40.00	—		
2025年3月期（予想）				19.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり配当予想につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間の配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの年間配当金は1株当たり116円00銭であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	9.0	1,700	46.1	1,800	44.2	900	67.2	94.95

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 当社は2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益は分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	10,211,784株	2024年3月期	10,211,784株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	733,540株	2024年3月期	875,436株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	9,445,357株	2024年3月期3Q	9,588,544株

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[内外環境]

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を下支えに、雇用・所得環境も改善傾向にあり、緩やかな景気回復基調が継続しました。物価高を背景に個人消費はいまだ力強さを欠くものの、訪日外客数は年間累計で過去最高を記録するなど、インバウンド需要は高水準で推移しました。一方、主要国の選挙が一巡し、米国における第2次トランプ政権の誕生により、その政策運営が今後の世界経済や金融市場の動きに影響を与えることが予想され、先行き不透明な状況が色濃くなっています。

[主要施策]

当社グループは、2023年度を起点とする3か年の中期経営戦略『SANYEI 2025』を推進しており、当年度はその2年目となります。重点施策として掲げている「グループ事業構造、事業ポートフォリオの見直し」「スピード感のある新規取組みの促進」「ワークライフバランス」「ガバナンスの強化」をより一層推し進め、最終年度の2025年度までに売上高500億円、経常利益20億円（経常利益率4%）という数値目標を達成すべく、鋭意取り組んでおります。

「グループ事業構造、事業ポートフォリオの見直し」では、2025年3月期中に赤字事業の立て直しに目途をつけるべく、コスト削減のみならずビジネスモデルそのものを見直しており、事業戦略の変更に応じて組織体制の変更も実施しながら収益改善に向けたアクションを着実に実行しております。また、以下に掲げている3つの成長ドライバーは、今後も中期経営戦略の成長戦略を支える注力分野として、経営資源を投入し、早期の事業拡大・収益化を図ってまいります。

- ① 海外取引の拡大
- ② EC事業の強化
- ③ 「健康と環境」に則ったサステナブルビジネスの追求

[連結業績]

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比14.6%増加の299億7千6百万円となりました。旺盛なインバウンド需要や外出需要が継続しており、外出・トラベル関連商材が好調に推移した服飾雑貨事業セグメントに加え、家具家庭用品事業セグメントでも売り上げを積み上げました。

利益面につきましては、売上高の増加を主因に、売上総利益は前年同期比7億4百万円増加の79億1千8百万円となりました。販管費は、直営店舗数削減による店舗経費の縮減に加えて、昨年2月に解散したブランド販売子会社の費用が純減したこともあり、前年同期比4億5百万円減少しました。その結果、営業利益は前年同期比11億1千万円増加の18億6千万円となりました。経常利益は、営業増益を主因に、前年同期比11億3千5百万円増加の19億5千2百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、ブランド販売子会社に係る減損損失等の特別損失を3億6千万円計上したものの、前年同期比7億6百万円増加の11億5千万円となりました。

[セグメント別業績]

(家具家庭用品事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比14.5%増加の138億1千8百万円となりました。OEM事業では、欧州や中国の景気低迷の影響が引き続いているものの、受注状況が改善したことなどから、前年同期比増加となりました。ブランド事業においては、「MINT（ミント）」などの家具・インテリアのネットショップの売り上げは新商品が好調に推移したことを主因に増加となりましたが、昨年2月に解散したブランド販売子会社の売り上げが純減したことから、ブランド事業全体では前年同期比減少となりました。

セグメント利益については、売上総利益率の改善や販管費の減少により、前年同期比5億5千5百万円増加の9億2千3百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比23.2%増加の123億8千8百万円となりました。旺盛なインバウンド需要や外出需要を背景に、セグメント全体で外出・旅行関連商材の売り上げを押し上げました。ブランド事業では、環境関連商材を取り扱う「Our EARTH Project」などのサステナブルビジネスにおいて、オリジナルブランド「uF」の発売や無水染色技術「e. dye」を含めた生地ビジネスで売り上げを順調に積み上げています。一方、国内外のフットウェアの取扱いを中心にセレクトショップを運営する(株)ベネクシーは、快適歩行生活を促進する米国発のプレミアムハンズフリーシューズ「Orthofeet」を市場投入するなど、全社的な事業再編を加速させているものの、直営不採算店舗削減の影響もあり、前年同期比で減少となりました。

セグメント利益については、売上高の増加に加え、店舗経費の縮減や在庫適正化など採算性向上も進み、前年同期比5億7千2百万円増加の15億7千6百万円となりました。

(家電事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比11.7%減少の24億2千8百万円となりました。OEM事業では、新製品の量産遅延等の影響もあり、前年同期比減少となりました。ブランド事業においては、「mod's hair」のドライヤーなどの理美容家電が国内向けで伸び悩み、「Vitantonio」の調理家電についても、特に海外販売が減少した影響で、前年同期比減少となりました。

セグメント利益については、売上高の減少を主因に、前年同期比3千万円減少し、2億2千2百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億5千万円増加の217億7千8百万円となりました。

主な資産の変動は、「売掛金」が10億6千8百万円減少した一方、「現金及び預金」「投資有価証券」がそれぞれ7億3千6百万円、9億5千6百万円増加しております。

主な負債の変動は、「短期借入金」「1年内償還予定の社債」がそれぞれ3億4千万円、6億5千万円減少しております。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」「その他有価証券評価差額金」がそれぞれ8億7千4百万円、6億5千1百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は60.1%、1株当たり純資産は1,380円60銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、2024年7月31日付「法人税等調整額(益)の計上、2025年3月期第2四半期及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正(期末増配)に関するお知らせ」にて公表いたしました2025年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付で別途公表しております「特別損失の計上および2025年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,442,159	5,178,243
受取手形	24,938	24,294
売掛金	6,308,168	5,239,172
契約資産	1,993	1,910
商品及び製品	4,432,537	4,551,154
仕掛品	33,042	31,951
原材料及び貯蔵品	183,370	202,239
前渡金	65,949	55,480
前払費用	146,215	75,342
その他	190,158	391,831
貸倒引当金	△8,543	△9,690
流動資産合計	15,819,990	15,741,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	868,919	705,156
機械装置及び運搬具(純額)	104,757	95,797
工具、器具及び備品(純額)	92,479	65,135
土地	559,518	559,518
リース資産(純額)	916	1,586
建設仮勘定	0	3,169
その他	67,033	41,971
有形固定資産合計	1,693,625	1,472,336
無形固定資産		
投資その他の資産	254,078	229,627
投資有価証券	3,000,178	3,956,855
長期貸付金	62	—
繰延税金資産	23,731	23,693
その他	472,920	390,925
貸倒引当金	△36,936	△36,894
投資その他の資産合計	3,459,956	4,334,580
固定資産合計	5,407,660	6,036,543
資産合計	21,227,651	21,778,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,005,695	2,009,641
短期借入金	1,355,755	1,015,540
1年内償還予定の社債	1,950,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,150,000	700,000
リース債務	36,292	10,268
未払金	784,194	670,297
未払費用	313,567	244,281
未払法人税等	212,008	359,982
契約負債	85,546	61,023
未払消費税等	77,499	48,201
賞与引当金	281,734	230,147
役員賞与引当金	21,600	14,210
その他	238,110	150,460
流動負債合計	8,512,005	6,814,054
固定負債		
長期借入金	50,000	500,000
リース債務	30,333	34,328
繰延税金負債	480,887	664,181
再評価に係る繰延税金負債	48,964	48,964
役員退職慰労引当金	34,834	13,780
退職給付に係る負債	386,520	362,855
資産除去債務	150,763	170,139
その他	37,823	32,588
固定負債合計	1,220,128	1,826,838
負債合計	9,732,133	8,640,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	687,929	682,956
利益剰余金	7,973,032	8,847,270
自己株式	△464,600	△389,456
株主資本合計	9,197,276	10,141,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,510,205	2,162,140
繰延ヘッジ損益	3,624	36,974
土地再評価差額金	110,945	110,945
為替換算調整勘定	579,435	633,949
その他の包括利益累計額合計	2,204,210	2,944,010
新株予約権	47,745	1,373
非支配株主持分	46,285	50,512
純資産合計	11,495,517	13,137,580
負債純資産合計	21,227,651	21,778,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	26,155,832	29,976,548
売上原価	18,941,708	22,057,868
売上総利益	7,214,124	7,918,680
販売費及び一般管理費		
販売費	1,498,440	1,535,764
一般管理費	4,965,679	4,522,658
販売費及び一般管理費合計	6,464,120	6,058,423
営業利益	750,003	1,860,257
営業外収益		
受取利息	31,000	36,271
受取配当金	48,413	52,769
助成金収入	6,422	15,944
その他	9,267	13,324
営業外収益合計	95,103	118,310
営業外費用		
支払利息	22,452	17,924
為替差損	3,450	3,012
その他	2,801	5,330
営業外費用合計	28,704	26,268
経常利益	816,403	1,952,299
特別利益		
固定資産売却益	6,782	23
特別利益合計	6,782	23
特別損失		
固定資産除却損	7,771	511
減損損失	101,894	286,157
賃貸借契約解約損	16,416	6,310
特別退職金	—	48,927
契約解除損	—	15,981
関係会社整理損	42,498	2,804
特別損失合計	168,581	360,693
税金等調整前四半期純利益	654,604	1,591,629
法人税、住民税及び事業税	253,126	555,088
法人税等調整額	△46,074	△118,091
法人税等合計	207,052	436,996
四半期純利益	447,551	1,154,632
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,798	4,226
親会社株主に帰属する四半期純利益	443,753	1,150,406

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	447,551	1,154,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	585,196	651,935
繰延ヘッジ損益	1,893	33,350
為替換算調整勘定	300,890	54,513
その他の包括利益合計	887,981	739,799
四半期包括利益	1,335,532	1,894,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,331,734	1,890,205
非支配株主に係る四半期包括利益	3,798	4,226

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
日本	8,897,742	7,724,500	2,082,605	18,704,848	1,106,509	19,811,357	—	19,811,357
中国	2,440,796	764,498	331,591	3,536,885	136,341	3,673,227	—	3,673,227
欧州	202,994	198,646	23,721	425,362	13,719	439,082	—	439,082
その他	530,027	1,371,440	313,632	2,215,100	—	2,215,100	—	2,215,100
顧客との契約から生じ る収益	12,071,560	10,059,085	2,751,550	24,882,197	1,256,570	26,138,767	—	26,138,767
その他の収益	—	—	—	—	17,065	17,065	—	17,065
外部顧客への売上高	12,071,560	10,059,085	2,751,550	24,882,197	1,273,635	26,155,832	—	26,155,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,597	901	4,070	10,569	32,635	43,205	△43,205	—
計	12,077,157	10,059,987	2,755,621	24,892,767	1,306,271	26,199,038	△43,205	26,155,832
セグメント利益又は 損失(△)	367,661	1,003,871	△191,799	1,179,733	101,984	1,281,718	△531,714	750,003

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△531,714千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「家具家庭用品事業」セグメントおよび「服飾雑貨事業」セグメントにおいて、採算性が悪化している小売店舗の固定資産について、将来の回収可能性を検討した結果、減損処理を行うことが妥当であると判断し、減損損失を計上しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「家具家庭用品事業」セグメントでは8,712千円、「服飾雑貨事業」セグメントでは93,181千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
日本	10,109,263	9,618,337	2,215,236	21,942,837	1,140,127	23,082,965	—	23,082,965
中国	2,926,541	980,222	129,809	4,036,573	183,355	4,219,928	—	4,219,928
欧州	246,239	242,433	10,902	499,575	—	499,575	—	499,575
その他	536,121	1,547,684	72,934	2,156,739	274	2,157,014	—	2,157,014
顧客との契約から生じ る収益	13,818,165	12,388,678	2,428,883	28,635,726	1,323,757	29,959,483	—	29,959,483
その他の収益	—	—	—	—	17,065	17,065	—	17,065
外部顧客への売上高	13,818,165	12,388,678	2,428,883	28,635,726	1,340,822	29,976,548	—	29,976,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,343	5,107	11,451	36,367	47,819	△47,819	—
計	13,818,165	12,395,022	2,433,990	28,647,177	1,377,190	30,024,368	△47,819	29,976,548
セグメント利益又は 損失(△)	923,472	1,576,357	△222,449	2,277,380	102,210	2,379,591	△519,334	1,860,257

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△519,334千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

服飾雑貨事業セグメントにおいて、「ブランド事業」を展開する連結子会社の小売店舗資産については、同業他社との競合による収益性低下により、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、減損損失として278,061千円を特別損失に計上しております。

また、家電事業セグメントにおいて、採算性の悪化による収益性の低下により、主に金型に係る投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能額まで減額し、減損損失として8,096千円を計上しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	282,796千円	177,511千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月6日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 康之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 大介
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。